

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成25年11月8日

分任支出負担行為担当官

那覇空港事務所長 大坪 守

1. 調達内容

- (1) 購入等件名及び数量 久米島空港ILS装置更新工事外1件施工管理業務委託
(電子入札対象案件)
- (2) 調達案件の特質等 入札説明書及び仕様書による
- (3) 履行期限(期間) 自) 契約締結日の翌日(土日、祝祭日を除く)
至) 平成26年3月31日
- (4) 履行場所 仕様書による
- (5) 入札方法
本件は、競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)
・競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)の提出及び入札を電子入札システムにより行う。
なお、電子入札システムによりがたい場合は、契約担当官等に紙入札方式による参加を願ひ出るものとする。

2. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 大阪航空局長から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する(建設)業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (5) 大阪航空局の平成25・26年度一般(指名)競争参加資格者のうち「測量及び設計コンサルタント等その他業種」、「A又はB等級」の認定を受けていること。
- (6) 業務実績
平成10年4月1日以降に完成・引き渡し完了した、下記の①又は②の要件を満たす業務(以下「同種・類似業務」という。)の実績を有する者であること。
(元請けとしての実績に限る。)

①同種業務

- a. 航空交通管制業務に係るレーダー施設(※1)
- b. ILS施設(※2)
- c. VOR/DME(若しくはTACAN)施設(※3)
- d. 航空交通管制業務に係る管制塔施設のうち、管制卓(通信制御装置)、航空交通管制情報処理システム(※4)
- e. 航空運航情報業務のうち、
ア. 運航援助情報業務の放送業務に係る通信制御装置
イ. 対空援助業務に係る通信制御装置
上記a~eのいずれかの新設、又は更新にかかる実施設計もしくは施工管理(監督業務の補助)業務の実績を有すること。

- (注) ※1 航空交通管制業務に係るレーダー施設とは、
・航空路監視レーダー・空港監視レーダー・二次監視レーダー
・精測進入レーダー・空港面探知レーダー
- ※2 ILS施設のうち、それらを構成する「LOC」、「GS」、「T-DME」のみでも可。(マーカー単独は類似)
- ※3 VOR/DME施設は、VOR・TACAN・DMEのみの単独でも可。
- ※4 航空交通管制情報処理システムとは、飛行情報管理システム、航空路レーダー情報処理システム、ターミナルレーダー情報処理システム、ターミナルレーダーアルファニューメリック表示システム(空港レーダー情報処理システム)、洋上管制データ表示システム、空域管理システム、航空交通流管理システムをいう。なお、航空交通管制情報処理システムのうち端末のみの工事は除く。

- ※ a. b. cのうち空中線の設置を伴わない設計又は施工管理は類似とする。
※ 何れの施設においても「撤去」のみの設計又は施工管理は同種・類似実績とはしない。

②類似業務

- a. 対空通信施設（A/G、RAG、ATIS、RCAG及びAEIS）
- b. NDB施設
- c. 航空交通管制業務に係る管制塔施設のうち、TDU、WRU
- d. RCM
- e. APDU
- f. ORM

上記a～fのいずれかの新設、又は更新にかかる実施設計もしくは施工管理（監督業務の補助）業務の実績を2件以上を有すること。

（注）※ a.bのうち空中線の設置を伴わない設計又は施工管理は類似とはしない。

なお、当該実績が国土交通省の発注した上記同種・類似業務の業務実績の場合においては、業務成績評定の評定点が60点未満のものは除く。

- （7） 配置予定の管理技術者は、平成10年4月1日以降に完了した上記（6）の要件を満たす同種又は類似業務に従事した経験を有するものであること。
- （8） 大阪航空局が発注した設計業務で、平成23年4月1日以降に完了した業務の業務実績がある場合においては、これらに係る業務成績評定の平均が60点以上であること。
- （9） 本公告で示した調達案件及び数量を確実に実行し得ることを証明するため、平成25年11月21日（木）17時00分までに、入札説明書に掲げる資料を書類で提出し、当局の競争参加資格の確認を受けること。なお、期限までに資料を提出しない者、又は、競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができない。
- （10） 電子入札システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。

3. 入札書の提出場所等

- （1） 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒901-0143 沖縄県那覇市安次嶺531-3
大阪航空局 那覇空港事務所 総務部 会計課 門吉
電話 098-859-5106 内線 4631
- （2） 電子入札システムのURL及び問い合わせ先 国土交通省電子入札システム
<http://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/accepter/>
- （3） 入札説明書の交付方法
上記3.（1）の場所において、平成25年11月8日（金）～平成25年11月21日（木）までの間無償にて貸与する。
- （4） 申請書及び資料の提出期限、場所及び方法
平成25年11月21日（木）17時00分までに、電子入札システムにより提出を行うこと。
ただし、紙入札方式による参加の場合は、平成25年11月21日（木）17時00分までに、上記3.（1）まで持参すること。
- （5） 入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法
（ア）入札書は、電子入札システムにより3.（2）に示すURLに提出すること。
ただし、契約担当官等から承諾を得た者は、紙により持参又は郵送すること。
（イ）電子入札システムによる入札期間
平成25年12月10日（火） 17時00分まで
（ウ）紙により持参する場合 平成25年12月11日（水）開札時刻までに開札場所へ持参すること。（ただし、郵送の場合は平成25年12月10日（火）17時00分までに那覇空港事務所総務部会計課へ必着とする。）
（エ）開札日時及び場所 平成25年12月11日（水） 10時00分 から
那覇空港事務所統合庁舎 2階入札室

4. 落札者の決定方法等

(1) 落札者の決定方法

(ア) 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書の要求要件をすべて満たした入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者と決定する。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(イ) 落札者となるべき者が二人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。また、入札者又はその代理人が直接くじを引くことができないときは、入札執行事務に関係ない職員がこれに代わってくじを引き落札者を決定するものとする。

(2) 入札書の記載方法

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

5. その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 前払金 無。

(4) 契約書作成の要否 要。

(5) 入札者に要求される事項

本競争に参加を希望する者は、本公告で示した請負内容を確実に履行し得ることを証明するため、入札説明書に掲げる資料を提出し、契約担当官等の競争参加資格の確認を開札日の前日までに受けること。なお、期限までに資料を提出しない者又は競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができない。

(6) 入札書の無効

本公告に示した競争参加資格の無い者、入札条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び次の各号に該当する入札は無効とする。

(ア) 委任状が提出されていない代理人のした入札。

(イ) 記名押印（外国人又は外国法人にあつては、本人又は代表者の署名をもって代えることができる。）を欠く入札。

(ウ) 金額を訂正した入札。

(エ) 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である入札。

(オ) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を乱し、若しくは不正の利益を得るため連合した者の入札。

(カ) 同一事項の入札について他人の代理人を兼ね、又は2人以上の代理をした者の入札。

(キ) 技術審査資料等を添付することとされた入札にあつては、当該技術審査資料等が契約担当官等の審査の結果採用されなかった入札。

(ク) 特定商品と同等のものであることを証明する必要がある入札にあつては、同等のものであることを証明できなかった入札。

(7) 代理人による入札

(ア) 代理人が入札する場合には、入札書に競争参加者の氏名、名称又は商号、代理人であることの表示及び当該代理人の氏名を記入して押印（外国人の署名を含む）をしておくとともに、開札時まで委任状（様式自由A4版）を提出しなければならない。

(イ) 入札者又はその代理人は、本件調達に係る入札について他の入札者の代理人を兼ねることができない。

(8) 本件に関する窓口は、上記3. (1) のとおり。

(9) その他 詳細は入札説明書による。